

5 普通会計決算の状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なっていることなどから、団体間の財政の比較や統一的な掌握が困難なため、全国比較のため、一般会計と公営企業会計に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政の統計の上で統一的に用いられる会計区分です。

平成15年度の普通会計決算は、表18、図33のとおり、歳入は、約7,176億円、前年度に比べ364億円、4.8%の減、歳出は、約6,980億円で、前年度に比べ310億円、4.3%の減となりました。このことから、決算収支の状況は、実質収支では約47億円の黒字となり、単年度収支は約10億円の黒字となり、実質単年度収支でも約99億円の黒字となっています。

なお、普通会計決算収支の過去からの推移については、図34及び巻末資料25をご覧ください。

表18 平成15年度普通会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分		平成15年度 決算額	平成14年度 決算額
歳 入	A	717,608,797	754,044,849
歳 出	B	697,986,148	729,030,656
差 引 額	C(A-B)	19,622,649	25,014,193
翌年度繰越財源	D	14,894,848	21,257,107
実 質 収 支	E(C-D)	4,727,801	3,757,086
単 年 度 収 支	F(E-前年度E)	970,715	△1,190,440
積 立 金	G	9,083,656	26,448
繰上償還金	H	0	30,740
積立金取崩額	I	194,250	5,365,285
実質単年度収支	J(F+G+H-I)	9,860,121	△6,498,537

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

図33 実質収支等の状況（普通会計）

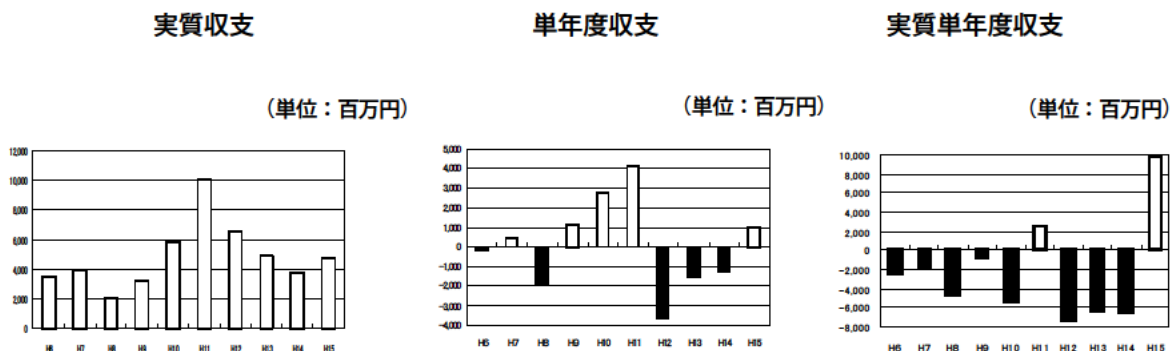
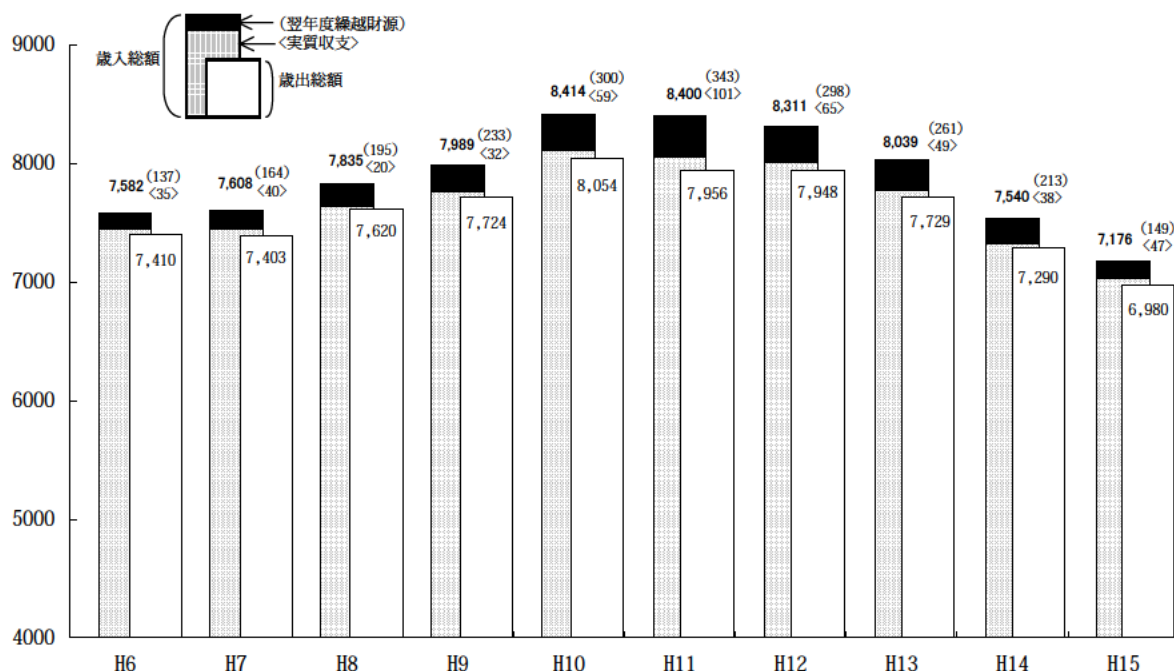


図34 普通会計決算の推移



(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(1) 歳入

歳入決算は、表 19 のとおり、約 7,176 億円で、前年度に比べ 364 億円、4.8%の減となりました。

主な要因をみると、地方税は 2,089 億円、前年度に比べ 47 億円、2.3%の増で、景気低迷により各税目は横ばいから減少傾向にあり、高金利時代の郵便局における定額貯金の満期払戻等の減少により県民税利子割は 40 億円（前年度対比 21 億円、34.4%減）となっていますが、法人事業税が 542 億円（前年度対比 66 億円、13.8%増）となり、地方税全体で増収となっています。

地方交付税は基準財政需要額の一部が平成 14 年度に引き続き臨時財政対策債に振り替えられたことなどから、1,794 億円（対前年度比 99 億円、5.2%減）となりました。

また、前年度に比較して公共事業が減少したこと等から、国庫支出金は 1,141 億円（対前年度比 66 億円、5.4%減）地方債は 1,005 億円（対前年度比 59 億円、5.5%減）と減少していますが、地方債のうち、臨時財政対策債 440 億円（対前年度比 215 億円、95.5%増）及び減税補てん債 40 億円（対前年度比 12 億円、42.1%増）は増加しています。

なお、普通会計歳入決算額の過去からの推移については、巻末資料 26 をご覧ください。

表19 普通会計歳入決算の状況

(単位：百万円、%)

歳 区 入 分	平成 15 年度				平成 14 年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	208,908	29.1	4,656	2.3	204,252	27.1	△28,059	△12.1
地方特例交付金	3,109	0.4	1,826	142.3	1,283	0.2	42	3.4
地方交付税	179,413	25.0	△9,893	△5.2	189,306	25.1	△6,801	△3.5
国庫支出金	114,070	15.9	△6,552	△5.4	120,622	16.0	△18,746	△13.5
繰入金	7,098	1.0	△16,638	△70.1	23,736	3.1	3,419	16.8
地方債	100,467	14.0	△5,884	△5.5	106,351	14.1	10,661	11.1
その他	104,544	14.6	△3,951	△3.6	108,495	14.4	△10,359	△8.7
歳入合計	717,609	100.0	△36,436	△4.8	754,045	100.0	△49,843	△6.2

(注) 一般財源＝地方税＋地方特例交付税＋地方交付税＋地方譲与税

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

(2) 歳 出

歳出決算は、約6,980億円で、表20のとおり、前年度に比べ310億円、4.3%の減となりました。

主な要因を性質別歳出でみると、義務的経費は3,474億円（対前年度比123億円、3.4%減）と昨年度に比べ減少していますが、そのうち公債費は1,028億円（対前年度比6億円、0.6%増）で昨年度に比べ微増となっています。

投資的経費は1,550億円（対前年度比323億円、17.2%減）で、普通建設事業費のうち補助事業費は777億円（対前年度比84億円、9.7%減）で、これは公共事業が減少したこと等によるものです。

なお、普通会計歳出決算額（性質別）の過去からの推移については、巻末資料 27 をご覧ください。

表20 普通会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：百万円、%）

歳 出 区 分	平成15年度				平成14年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	347,380	49.8	△12,349	△3.4	359,729	49.3	△2,952	△0.8
内 訳								
人件費	230,021	33.0	△9,072	△3.8	239,093	32.8	△1,952	△0.8
扶助費	14,547	2.1	△3,860	△21.0	18,407	2.5	△171	△0.9
公債費	102,812	14.7	583	0.6	102,229	14.0	△829	△0.8
投資的経費	155,048	22.2	△32,274	△17.2	187,322	25.7	△23,451	△11.1
うち								
普通建設事業費	152,793	21.9	△29,533	△16.2	182,326	25.0	△24,617	△11.9
うち								
補助事業費	77,673	11.1	△8,372	△9.7	86,045	11.8	△7,909	△8.4
単独事業費	50,994	7.3	△12,838	△20.1	63,832	8.8	△13,140	△17.1
その他の経費	195,558	28.0	13,578	7.5	181,980	25.0	△17,436	△8.7
内 訳								
物件費	26,309	3.8	△610	△2.3	26,919	3.7	1,229	4.8
補助費等	98,270	14.1	△1,271	△1.3	99,541	13.7	△8,214	△7.6
積立金	20,958	3.0	16,914	418.2	4,044	0.6	△6,184	△60.5
貸付金	37,993	5.4	△600	△1.6	38,593	5.3	△1,444	△3.6
その他	12,028	1.7	△855	△6.6	12,883	1.8	△2,823	△18.0
歳 出 合 計	697,986	100.0	△31,045	△4.3	729,031	100.0	△43,839	△5.7

（四捨五入のため合計に合わない場合があります。）